

令和5年度飯能市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			1,878,468	
	1 営業収益		1,627,071	
		1 給水収益	1,449,098	
		2 その他営業収益	139,167	
		3 簡易水道営業収益	38,806	
	2 営業外収益		251,067	
		1 他会計補助金	9,150	
		2 長期前受金戻入	240,501	
		3 雑収益	1,356	
		4 簡易水道営業外収益	60	
	3 特別利益		330	
		1 過年度損益修正益	270	
		2 簡易水道過年度損益修正益	60	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	1,902,311	
		2 配水及び給水費	1,840,335	
		3 業務費	516,719	
		4 総係費	262,839	
		5 減価償却費	127,845	
		6 資産減耗費	66,345	
		7 簡易水道営業費用	795,288	
	2 営業外費用		10,500	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,799	
		2 消費税及び地方消費税	51,501	
		3 雑支出	37,554	
	3 特別損失		13,910	
		1 過年度損益修正損	37	
		2 簡易水道過年度損益修正損	475	
	4 予備費		440	
		1 予備費	35	
			10,000	
			10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			364,511	
	1 企 業 債		268,500	
		1 企 業 債	268,500	
	2 負 担 金		73,511	
		1 他 会 計 負 担 金	10,450	
		2 工 事 負 担 金	62,511	
		3 簡 易 水 道 他 会 計 負 担 金	550	
	3 国 庫 補 助 金		22,500	
		1 国 庫 補 助 金	22,500	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,040,252	
	1 建 設 改 良 費		714,580	
		1 建 設 改 良 費	706,884	
		2 量 水 器 費	834	
		3 固 定 資 産 購 入 費	2,838	
		4 簡 易 水 道 建 設 改 良 費	4,015	
		5 簡 易 水 道 量 水 器 費	9	
	2 企 業 債 償 還 金		325,672	
		1 企 業 債 償 還 金	325,672	

令和5年度飯能市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	△ 80,189,000
(2) 非現金収支に係る調整項目	
減価償却費	810,140,000
固定資産除却費	11,000,000
長期前受金戻入額	△ 240,501,000
(3) 資産勘定に係る調整項目	
未収金の増減額 (△は増加)	14,490,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 603,000
(4) 負債勘定に係る調整項目	
未払金の増減額 (△は減少)	4,798,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,292,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	263,000
(5) その他の調整項目	
支払利息	37,554,000
損害賠償金ほか	△ 330,000
小計	558,034,000
利息の支払額	△ 37,554,000
損害賠償金ほかの受取額	330,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	520,810,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 653,532,000
国庫補助金による収入	22,500,000
工事負担金等による収入	66,828,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 564,204,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	268,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 325,672,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 57,172,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 100,566,000
資金期首残高	1,035,667,435
資金期末残高	<u>935,101,435</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

( )内はパートタイム職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (常勤) (人)	一般職 (会計年度任用) (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	15	(2) 0	3,953	62,713	42,917	109,583	31,441	141,024
	資本勘定支弁職員	0	5	(0) 0	0	20,009	13,371	33,380	9,048	42,428
	合 計	8	20	(2) 0	3,953	82,722	56,288	142,963	40,489	183,452
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	15	(2) 0	3,648	61,849	43,493	108,990	30,782	139,772
	資本勘定支弁職員	0	5	(0) 0	0	21,492	13,400	34,892	9,676	44,568
	合 計	8	20	(2) 0	3,648	83,341	56,893	143,882	40,458	184,340
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	(0) 0	305	864	△576	593	659	1,252
	資本勘定支弁職員	0	0	(0) 0	0	△1,483	△29	△1,512	△628	△2,140
	合 計	0	0	(0) 0	305	△619	△605	△919	31	△888

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	3,666	5,391	1,224	1,837	4,496	608	3,408	20,123	15,535
前 年 度	4,122	5,423	1,230	1,647	5,808	593	2,880	20,349	14,841	
比 較	△456	△32	△6	190	△1,312	15	528	△226	694	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△619	給与改定に伴う増減分	138		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.20% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	836		平均昇給率 0.93% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 20人
		その他の増減分	△1,593		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 18人 2人 20人 前年度 19人 1人 20人 増 減 △1人 1人 0人
職 員 手 当	△605	制度改正に伴う増減分	697	勤勉手当 697千円	前年度給与改定による。
		その他の増減分	△1,302		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職 (1)	企業職 (2)
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,829	338,900
	平均給与月額 (円)	405,670	370,924
	平均年齢 (歳)	45.0	59.8
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,272	336,700
	平均給与月額 (円)	401,831	384,492
	平均年齢 (歳)	44.9	58.8

(2) 初任給

区 分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	164,100	164,100
大学卒	191,700	191,700



(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	0	0	計	1	100
	2級	3	17.6			
	3級	3	17.6			
	4級	6	35.3			
	5級	3	17.7			
	6級	2	11.8			
	7級	0	0			
	8級	0	0			
	計	17	100			
令和4年1月1日現在	1級	1	5.5	計	1	100
	2級	3	16.7			
	3級	2	11.1			
	4級	7	38.9			
	5級	3	16.7			
	6級	2	11.1			
	7級	0	0			
	8級	0	0			
	計	18	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職 (1)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	課 長	参 事	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (1)	企業職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	19	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	19	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	3	2	1
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	17	17	0
比率 (B) / (A) (%)	100	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	19	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	19	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	2	1	1
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	18	18	0
比率 (B) / (A) (%)	100	100	100		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.2	2.2	4.4	有	
前 年 度	2.15	2.15	4.3	有	
一般会計の制度	2.2	2.2	4.4	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対す る進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金						
1 資本的 支出	1 建設 改良費	小岩井浄水場 非常用発電機 設置事業	4	千円 40,000	千円 10,000	千円 30,000	千円 0	千円 0	千円 40,000	千円 0	千円 40,000	千円 0	% 30.8
			5	90,000	22,500	67,500	0	0	0	90,000	90,000	0	69.2
			計	130,000	32,500	97,500	0	0	40,000	90,000	130,000	0	100.0

令和4年度飯能市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

1	営業収益		
(1)	給水収益	1,316,300,000	
(2)	その他営業収益	111,001,000	
(3)	簡易水道営業収益	34,478,000	1,461,779,000
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	414,702,000	
(2)	配水及び給水費	218,856,000	
(3)	業務費	119,755,000	
(4)	総係費	65,056,000	
(5)	減価償却費	788,286,000	
(6)	資産減耗費	10,050,000	
(7)	簡易水道営業費用	45,968,000	1,662,673,000
	営業損失		200,894,000
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	1,000	
(2)	他会計補助金	9,000,000	
(3)	長期前受金戻入	241,515,000	
(4)	雑収益	1,402,000	
(5)	簡易水道営業外収益	53,000	251,971,000

4 營業外費用

(1) 支払利息及び  
企業債取扱諸費

34,227,000

(2) 雑支出

688,000

34,915,000

217,056,000

經常利益

16,162,000

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益

250,000

(2) 簡易水道過年度  
損益修正益

56,000

306,000

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損

473,000

(2) 簡易水道過年度  
損益修正損

32,000

505,000

△ 199,000

当年度純利益

15,963,000

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益  
剰余金変動額

151,758,000

当年度未処分利益剰余金

167,721,000

令和4年度飯能市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地		1,900,691,613
ロ	建 物	920,791,532	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 633,375,777	287,415,755
ハ	構 築 物	29,962,778,914	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,341,729,034	14,621,049,880
ニ	機 械 及 び 装 置	6,247,345,173	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,925,346,597	2,321,998,576
ホ	車 両 運 搬 具	23,664,335	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 22,110,801	1,553,534
ヘ	船 舶	656,595	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 623,765	32,830
ト	工 具 、 器 具 及 び 備 品	36,635,276	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 28,541,295	8,093,981
チ	建 設 仮 勘 定		100,738,000
	有 形 固 定 資 産 合 計		19,241,574,169
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	水 利 権		1,740,000
ロ	電 話 加 入 権		489,100
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,229,100
	固 定 資 産 合 計		19,243,803,269





5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	イ	国	庫	補	助	金	2,327,538,476
	ロ	県	補	助	金		872,463,753
	ハ	受	贈	財	産	評	価
						額	1,393,943,714
	ニ	寄	附	金			4,921,864,791
	ホ	工	事	負	担	金	5,358,200,641
							<hr/>
						長	期
						前	受
						金	合
						計	14,874,011,375
(2)	長	期	前	受	金	収	益
						化	累
						計	額
							<hr/>
							△ 9,622,088,981
						繰	延
						収	益
						合	計
							5,251,922,394
						負	債
						合	計
							<hr/>
							9,287,734,517

資 本 の 部

6	資	本	金				
(1)	自	己	資	本	金		
	イ	固	有	資	本	金	282,511,523
	ロ	繰	入	資	本	金	930,291,813
	ハ	組	入	資	本	金	8,506,825,353
							<hr/>
						自	己
						資	本
						金	合
						計	9,719,628,689
							<hr/>
							9,719,628,689
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	県	補	助	金		53,303,445
	ロ	受	贈	財	産	評	価
						額	575,751,136
	ハ	寄	附	金			242,728,740
	ニ	工	事	負	担	金	511,100,594
							<hr/>
						資	本
						剰	余
						金	合
						計	1,382,883,915

(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剩 余 金	<u>167,721,239</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>167,721,239</u>	
資 本 合 計			<u>1,550,605,154</u>
資 本 合 計			<u>11,270,233,843</u>
負 債 資 本 合 計			<u>20,557,968,360</u>

令和5年度飯能市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地		1,900,691,613
ロ	建 物	920,791,532	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 649,725,777	271,065,755
ハ	構 築 物	30,465,426,914	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,925,384,034	14,540,042,880
ニ	機 械 及 び 装 置	6,365,698,173	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,131,237,597	2,234,460,576
ホ	車 両 運 搬 具	23,664,335	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 22,272,801	1,391,534
ヘ	船 舶	656,595	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 623,765	32,830
ト	工 具 、 器 具 及 び 備 品	37,446,276	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 31,753,295	5,692,981
チ	建 設 仮 勘 定		121,458,000
	有 形 固 定 資 産 合 計		19,074,836,169
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	水 利 権		870,000
ロ	電 話 加 入 権		489,100
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,359,100
	固 定 資 産 合 計		19,076,195,269

2	流動資産			
(1)	現金預金		935,101,435	
(2)	未収金	246,708,575		
	貸倒引当金	<u>△ 3,385,402</u>	243,323,173	
(3)	貯蔵品		<u>21,167,483</u>	
	流動資産合計			<u>1,199,592,091</u>
	資産合計			<u><u>20,275,787,360</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,437,945,891</u>		
	企業債合計		<u>3,437,945,891</u>	
	固定負債合計			3,437,945,891
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>308,029,080</u>		
	企業債合計		308,029,080	
(2)	未払金		223,909,082	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	11,846,337		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,262,049</u>		
	引当金合計		14,108,386	
(4)	その他流動負債		<u>1,000,684</u>	
	流動負債合計			547,047,232

5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	イ	国	庫	補	助	金	2,350,038,476
	ロ	県	補	助	金		872,463,753
	ハ	受	贈	財	産	評	価
						額	1,393,943,714
	ニ	寄	附	金			4,921,864,791
	ホ	工	事	負	担	金	5,425,028,641
							<hr/>
					長	期	前
					受	金	合
					計		14,963,339,375
(2)	長	期	前	受	金	収	益
					化	累	計
					額		<hr/>
							△ 9,862,589,981
					繰	延	収
					益	合	計
							5,100,749,394
					負	債	合
					計		<hr/>
							9,085,742,517

資 本 の 部

6	資	本	金				
(1)	自	己	資	本	金		
	イ	固	有	資	本	金	282,511,523
	ロ	繰	入	資	本	金	930,291,813
	ハ	組	入	資	本	金	8,658,583,353
							<hr/>
					自	己	資
					本	金	合
					計		9,871,386,689
					資	本	金
					合		計
							9,871,386,689
7	剩	余	金				
(1)	資	本	剩	余	金		
	イ	県	補	助	金		53,303,445
	ロ	受	贈	財	産	評	価
					額		575,751,136
	ハ	寄	附	金			242,728,740
	ニ	工	事	負	担	金	511,100,594
							<hr/>
					資	本	剩
					余	金	合
					計		1,382,883,915

(2) 欠 損 金  
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金  
欠 損 金 合 計  
剩 余 金 合 計  
資 本 合 計  
負 債 資 本 合 計

64,225,761

64,225,761

1,318,658,154

11,190,044,843

20,275,787,360

## 1 重要な会計方針に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

・たな卸資産（貯蔵品）の評価方法は先入先出法による。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は定額法による。ただし、水道メーターについては取替法による。

### (3) 引当金の計上方法

#### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度発生債権残高に対しては、当年度以前3年度における平均貸倒実績率により算定した額を、当年度前発生債権残高に対しては、当年度末未納額をそれぞれ回収不能見込額として計上している。

#### ニ 退職給付引当金

飯能市は、埼玉縣市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、負担金を支出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的費用は一般会計が全額負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 賞与引当金及び法定福利引当金の取崩し

- ・令和5年度に期末・勤勉手当として17,750千円を支給するため、賞与引当金10,555千円の取崩しを予定している。
- ・令和5年度に期末・勤勉手当に係る法定福利費として3,479千円を支出するため、法定福利費引当金2,000千円の取崩しを予定している。